

令和6年度苅田町地域水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は福岡県の東部に位置し、東は周防灘に面し、西は北九州市の平尾台山系に連なり、南は小波瀬川を境として行橋市に接している。気候は瀬戸内海式気候に属し、一年を通じて降水量が少なく、比較的温暖な自然環境にある。地形は南北に長く、海と山が近接しており、人口は市街地に集中している。

産業は自動車産業を中心に、海岸部埋立地に企業群が立地し、業種では製造業の占める割合が高い。このため、比較的優良な雇用背景のため、早くから農業の副業化が進んだことと、農家一戸あたりの耕作面積が小さいこと、また都市化の進展に伴い、急速に農地や農家の消失がおこった。

農業は主に町の奥平野部で営まれており、水稻の単作経営が主体である。農地についても、長期にわたる生産調整が行われた影響で、市街化地域で不作付地や耕作放棄地が発生している。

農業経営については所得が低く、農業従事者も高齢化しており、農業に対する将来的展望を見出しにくい状況である。中でも、農業の担い手不足は最も深刻な問題で、本町の農業振興を考えていく上で、何よりも優先される課題である。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町の農業は、水稻を主体とする農業生産を展開してきたが、経営の発展を図る為、施設園芸の導入や比較的温暖な気候を生かし、高収益性の作目・作型を担い手農家を中心に導入して、地域として産地化を図っていく。

また、農業者の所得向上を図る為、産地交付金を活用し、麦、飼料用米、飼料作物、WCS用稲、野菜、花き、果樹を推進し、単収向上、作付面積の拡大等効率的かつ安定的な農業経営を後押しする。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本町の農業構造は兼業化が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加し、若者農業離れと都市への流出等により過疎化と高齢化が進んでおり、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。

今年度「地域計画」の策定をしていく中で、地域の実情に合わせた農地の集積・集約化を地域全体で考えていき、農地中間管理機構を活用して農地の集約を図る。また、水田の有効利用の観点から可能な箇所についてはブロックローテーションの取組を検討するよう促していく。「人・農地プラン」に位置付けられる中心経営体などの将来経営規模の拡大を志向する農家、小規模兼業農家、高齢農家、土地持ち非農家等の間で補助労働力の提供、農地の賃借等においてその役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持を図り、地域全体としての発展に結びつけていく。

水田の利用状況については補助金対象農地等の現地確認を行い、必要であれば畑地化の検討を行う。また、農業再生展開の基となる優良農地の確保を図ることを基本として、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努める。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

主食用水稻については、売れる米作りの徹底により生産を行う。

栽培については、優良品種の導入や適正な肥培管理など、栽培技術の向上を図るとともに、有機物等の施用による土作りなど、環境保全型の生産を促進する。

(2) 備蓄米

主食用米と同じ品種・機械・施設で取り組むことができる転作作物として取組が見られるため、今後も安定供給を図っていくこととする。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれるなか、飼料用米を転作作物の中心として位置づける。飼料用米の生産拡大にあたっては、国からの産地交付金の活用により、多収品種の導入による収益性の向上と、立毛乾燥の実施による生産コストの削減を図ることで農家所得の増大を目指す。

イ WCS 用稲

現在は一部に耕畜連携の取組が見られており、今後も近隣の畜産農家との連携を進めることで、WCS用稲の作付拡大につなげていくこととする。

(4) 麦、大豆、飼料作物

産地交付金を活用し、単収の向上、作付の団地化、集積化等による水田の高度利用を進め、農家所得の増大及び作付面積拡大を図る。

(5) 高収益作物

野菜等については直売所向けの少量多品目での生産が多数である。今後も水田の有効活用を推進するため、産地交付金を活用し、野菜等の園芸作物の産地育成を図っていくこととする。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり